

退職手当計算例

(支給率は一般職62頁、特別職は例規集60頁参照)

〔例1〕自己都合退職(条例第3条)の場合

生年月日	昭和52年1月15日	
就職年月日	平成11年4月2日	
退職年月日	令和2年8月10日	勤続期間21年5ヶ月
退職日給料月額	343,400円	
調整額の区分	第5号区分(36月) 第6号区分(24月)	

基本額 343,400円(退職日給料月額) × 21.3435ヶ月(支給率) = 7,329,357円 (1円未満切捨て)
調整額 (27,100円 × 36月 + 21,700円 × 24月) × 1/2 = 748,200円
退職手当額 7,329,357円 + 748,200円 = 8,077,557円

※支給率には、調整率83.7/100を含む。

〔例2〕自己都合退職(条例第5条)の場合

生年月日	昭和36年12月12日	
就職年月日	昭和52年4月1日	
退職年月日	令和2年10月1日	勤続期間43年7ヶ月
退職日給料月額	390,700円	
調整額の区分	第5号区分(60月)	

基本額 390,700円(退職日給料月額) × 47.709ヶ月(支給率) = 18,639,906円 (1円未満切捨て)
調整額 27,100円 × 60月 = 1,626,000円
退職手当額 18,639,906円 + 1,626,000円 = 20,265,906円

※支給率には、調整率83.7/100を含む。

〔例3〕通勤災害傷病退職(条例第4条)の場合

生年月日	昭和50年7月15日	
就職年月日	平成11年4月1日	
退職年月日	令和3年3月31日	勤続期間22年0ヶ月
退職日給料月額	342,000円	
調整額の区分	第5号区分(12月) 第6号区分(48月)	

基本額 342,000円(退職日給料月額) × 27.934875ヶ月(支給率) = 9,553,727円 (1円未満切捨て)
調整額 27,100円 × 12月 + 21,700円 × 48月 = 1,366,800円
退職手当額 9,553,727円 + 1,366,800円 = 10,920,527円

※支給率には、調整率83.7/100を含む。

〔例4〕 応募認定退職(条例第5条)の場合

生年月日 昭和37年11月28日 (58才)
就職年月日 昭和61年 3月15日
退職年月日 令和 3年 3月31日 勤続期間35年1ヶ月
退職日給料月額 401,100円
調整額の区分 第3号区分(48月) 第4号区分(12月)

算定基礎給料月額 401,100円 × {1 + (3% × 2年)} = 425,166円

基本額 425,166円(退職日給料月額) × 47.709ヶ月(支給率) = 20,284,244円(1円未満切捨て)

調整額 43,350円 × 48月 + 32,500円 × 12月 = 2,470,800円

退職手当額 20,284,244円 + 2,470,800円 = 22,755,044円

※支給率には、調整率83.7/100を含む。

〔例5〕 特別職(町長)の公務外傷病退職(条例第5条の5)の場合

就職年月日 平成30年6月12日
退職年月日 令和 3年3月15日 勤続月数34ヶ月
退職日給料月額 699,000円

699,000円(退職日給料月額) × 45.5/100(支給率) × 34月 × 125/100(割増)

= 13,516,912円(1円未満切捨て)

退職手当の税金

退職手当にかかる税金は、長年の功労に報いるため、ほかの所得より軽くなるように配慮されています。支給金額から勤続年数に応じた退職所得控除額を差し引き、その残金額の2分の1（勤続年数6年以上の者に限る。）に対して税率を掛けて計算します。

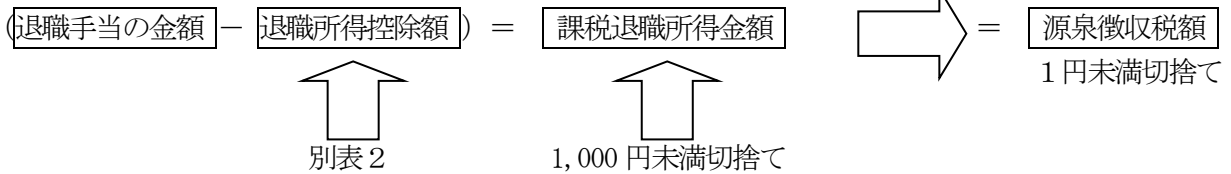
退職所得にかかる税金は分離課税扱いとなっており、他の所得とは切り離して計算します。したがって、退職所得については通常「確定申告」をする必要はありません。しかし、その年に所得税減税の特例措置等がある場合は、確定申告をすることにより納付した所得税が還付されることがあります。

なお、死亡退職の場合には、国税及び地方税が課税されず、相続税の対象となります。

退職手当に係る税額の求め方

勤続年数5年以下

◆国税◆



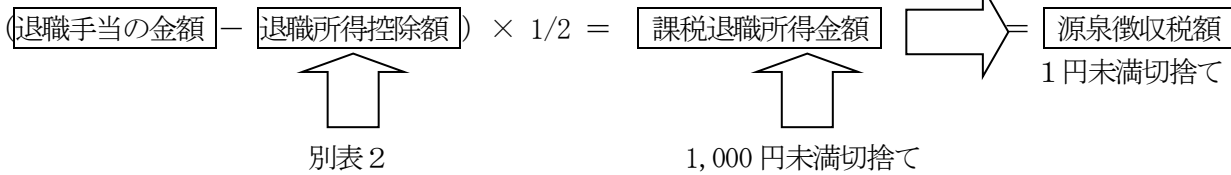
◆地方税◆

$$\boxed{\text{退職手当の金額}} - \boxed{\text{退職所得控除額}} = \boxed{\text{退職所得控除後の金額}}$$

退職所得 控除後の金額	×	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">税</th> <th style="width: 50%;">率</th> </tr> <tr> <td>市町村民税</td> <td>県民税</td> </tr> <tr> <td>6%</td> <td>4%</td> </tr> </table>	税	率	市町村民税	県民税	6%	4%	=	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">特別徴収税額</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">市町村民税額</td> <td style="width: 50%;">県民税額</td> </tr> </table>	特別徴収税額		市町村民税額	県民税額
税	率													
市町村民税	県民税													
6%	4%													
特別徴収税額														
市町村民税額	県民税額													
100円未満切捨て														

勤続年数6年以上

◆国税◆



◆地方税◆

$$\boxed{\text{退職手当の金額}} - \boxed{\text{退職所得控除額}} \times 1/2 = \boxed{\text{退職所得控除後の金額}}$$

退職所得 控除後の金額	×	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">税</th> <th style="width: 50%;">率</th> </tr> <tr> <td>市町村民税</td> <td>県民税</td> </tr> <tr> <td>6%</td> <td>4%</td> </tr> </table>	税	率	市町村民税	県民税	6%	4%	=	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">特別徴収税額</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">市町村民税額</td> <td style="width: 50%;">県民税額</td> </tr> </table>	特別徴収税額		市町村民税額	県民税額
税	率													
市町村民税	県民税													
6%	4%													
特別徴収税額														
市町村民税額	県民税額													
100円未満切捨て														

税 額 の 計 算 例

[例4の場合]

◆国 税◆

$$(22,755,044 \text{ 円} - 19,200,000 \text{ 円}) \times 1/2 = 1,777,000 \text{ 円 (1,000 円未満切捨て)} \quad \boxed{\text{課税退職所得金額}}$$

$$1,777,000 \text{ 円} \times 5\% \times 102.1\% = \underline{90,715 \text{ 円}} \text{ (1 円未満切捨て)}$$

◆地方税◆

$$(22,755,044 \text{ 円} - 19,200,000 \text{ 円}) \times 1/2 = 1,777,000 \text{ 円 (1,000 円未満切捨て)} \quad \boxed{\text{退職所得控除後の金額}}$$

- ・市町村民税 $1,777,000 \text{ 円} \times 6\% = \underline{106,600 \text{ 円}}$ (100 円未満切捨て)
- ・県民税 $1,777,000 \text{ 円} \times 4\% = \underline{71,000 \text{ 円}}$ (100 円未満切捨て)

$$\text{税額合計} \quad 90,715 \text{ 円} + 106,600 \text{ 円} + 71,000 \text{ 円} = \underline{268,315 \text{ 円}}$$

[例5の場合]

◆国 税◆

$$13,516,912 \text{ 円} - 2,200,000 \text{ 円 (障害)} = 11,316,000 \text{ 円 (1,000 円未満切捨て)} \quad \boxed{\text{課税退職所得金額}}$$

$$(11,316,000 \text{ 円} \times 33\% - 1,536,000 \text{ 円}) \times 102.1\% = \underline{2,244,443 \text{ 円}} \text{ (1 円未満切捨て)}$$

◆地方税◆

$$13,516,912 \text{ 円} - 2,200,000 \text{ 円 (障害)} = 11,316,000 \text{ 円 (1,000 円未満切捨て)} \quad \boxed{\text{退職所得控除後の金額}}$$

- ・市町村民税 $11,316,000 \text{ 円} \times 6\% = \underline{678,900 \text{ 円}}$ (100 円未満切捨て)
- ・県民税 $11,316,000 \text{ 円} \times 4\% = \underline{452,600 \text{ 円}}$ (100 円未満切捨て)

$$\text{税額合計} \quad 2,244,443 \text{ 円} + 678,900 \text{ 円} + 452,600 \text{ 円} = \underline{3,375,943 \text{ 円}}$$

別表1 退職所得の源泉徴収税額の速算表

課税退職所得金額 (A)	税率 (B)	控除額 (C)	税額 = ((A) × (B) - (C)) × 102.1%
195 万円以下	5%	—	((A) × 5%) × 102.1%
195 万円超 330 万円以下	10%	97,500 円	((A) × 10% - 97,500 円) × 102.1%
330 万円超 695 万円以下	20%	427,500 円	((A) × 20% - 427,500 円) × 102.1%
695 万円超 900 万円以下	23%	636,000 円	((A) × 23% - 636,000 円) × 102.1%
900 万円超 1,800 万円以下	33%	1,536,000 円	((A) × 33% - 1,536,000 円) × 102.1%
1,800 万円超 4,000 万円以下	40%	2,796,000 円	((A) × 40% - 2,796,000 円) × 102.1%
4,000 万円超	45%	4,796,000 円	((A) × 45% - 4,796,000 円) × 102.1%

※令和19年12月31日まで復興特別税 (2.1%) が課税されます。(1 円未満切捨て)